

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道基本料金軽減対策事業	①エネルギー・食料品等物価高騰の影響を受けているため、水道契約者を対象に水道料金のうち基本料金を免除することで住民活動や経済活動を支援する。 ②6か月分の基本料金減免分に係る経費 ③・一般用1(5㎡以下) 900円×(対象件数1,070件)=963千円 ・一般用1 1,800円×(対象件数2,800件)=5,040千円 ・一般用2 10,300円×(対象件数123件)≒1,267千円 ・一般用3 94,600円×(対象件数20件)=1,892千円 ・一般用4 319,000円×(対象件数2件)=638千円 =9,800千円×6か月 =58,800千円 ④水道契約者(公共施設を含まない)	R7.5	R7.10
2	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	井戸水利用者支援事業	①エネルギー・食料品等物価高騰の影響を受けているため、水道料金負担軽減対策支援事業の対象外世帯を対象に井戸水利用者支援金を支給し、水道料金負担軽減対策支援事業の対象世帯との均衡を図る。 ②③支援金 450世帯×6か月×1,800円=4,860千円 ④水道料金負担軽減対策支援事業の対象外世帯(公共施設を含まない)	R7.5	R7.10